



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 荏原製作所
コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 前田 東一
(氏名) 長木 健悟
配当支払開始予定日

TEL 03-3743-6111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	426,302	3.5	25,084	7.8	25,663	21.7	15,303	429.6
24年3月期	412,076	2.6	23,266	△26.2	21,086	△26.7	2,889	△89.7

(注) 包括利益 25年3月期 26,200百万円 (—%) 24年3月期 1,978百万円 (△91.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.93	33.69	9.1	5.2	5.9
24年3月期	6.85	6.72	1.9	4.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 657百万円 24年3月期 909百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	504,576	191,788	37.0	402.41
24年3月期	488,964	154,653	30.9	357.79

(参考) 自己資本 25年3月期 186,885百万円 24年3月期 151,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	34,014	△33,130	3,265	93,792
24年3月期	12,588	△8,837	△19,997	87,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,111	73.0	1.4
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,217	13.9	1.3
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		15.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	422,000	△1.0	29,000	15.6	28,000	9.1	15,000	△2.0	32.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) 、除外 1社(社名)在原テクノサーブ(株)
(注)詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.23「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	465,118,658 株	24年3月期	422,899,658 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期	703,461 株	24年3月期	689,200 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	425,873,381 株	24年3月期	422,156,168 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	176,849	12.0	△307	—	3,996	△75.5	4,665	△68.4
24年3月期	157,937	△1.4	4,698	3.0	16,320	22.1	14,756	△41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.95	10.51
24年3月期	34.96	32.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	406,348	184,968	45.4	397.10
24年3月期	381,887	168,073	43.9	397.04

(参考) 自己資本 25年3月期 184,420百万円 24年3月期 167,634百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び将来業績に影響を与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等についてはP.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	30
(税効果会計関係)	32
(退職給付関係)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
6. その他	46
(1) 生産、受注及び販売の状況	46
(2) 役員の異動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、米国においては景気が緩やかに回復していますが、ヨーロッパでは根強い金融システム不安から引き続き景気が低迷しています。アジアでは景気の拡大テンポはやや持ち直しつつも当面低めの成長が見込まれます。国内では、公共部門の投資が底堅く推移し、民間部門の設備投資にも下げ止まりが見られ、景気は緩やかに持ち直している状況です。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成25年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」の第二年度として、①重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、②中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、③科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、④事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に取り組んでいます。

この結果、前連結会計年度と比べて受注高は増加し、売上高も、精密・電子事業が減少しましたが、全体としては増収となりました。営業利益は、精密・電子事業が減少しましたが、風水力事業、エンジニアリング事業の増加により、全体としては増益となりました。

当連結会計年度の売上高は4,263億2百万円（前年度比3.5%増）、営業利益は250億84百万円（前年度比7.8%増）、経常利益は256億63百万円（前年度比21.7%増）、当期純利益は153億3百万円（前年度比429.6%増）となりました。

《セグメント別の概況》

(風水力事業)

ポンプ事業は、新興国を中心に電力市場では発電プラント案件、化学市場では肥料プラント案件、石油・ガス市場では石油精製プラント案件の引合いが活発化しており、海外は堅調に推移しました。国内においても民間部門の建築設備市場向け案件は一部回復しており、また、公共部門は東日本大震災前の水準まで回復していないものの、大型案件受注等により堅調でした。

コンプレッサ・タービン事業では、エネルギー需要の増加やシェールガス生産拡大を背景に、北米や中東、中国・インド等のアジア地域での石油・ガス市場の案件が増加しており、堅調に推移しました。

冷熱機械事業では、国内は厳しいものの、中国が好調に推移しました。

当連結会計年度における同事業の売上高は3,055億86百万円（前年度比6.8%増）、セグメント利益は159億42百万円（前年度比2.3%増）となりました。

なお、国内ポンプ事業において、グループが保有する経営資源を効率的に運用し収益性の向上を図るため、平成24年4月1日をもって、連結子会社であった荏原テクノサーブ株式会社、株式会社荏原由倉ハイドロテック及び株式会社荏原環境テクノ北海道の3社を当社に吸収合併いたしました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門からの発注は廃棄物処理施設の維持管理（O&M）ではほぼ例年通りに推移し、新規建設工事（EPC）においては施設の更新需要が増加しました。このような状況の中、東日本大震災で発生した災害廃棄物処理のための仮設焼却炉の建設工事及び処理業務、地方自治体向け一般廃棄物処理施設の建設工事、及び施設建設から運転管理・事業運営までを含めた事業型案件（DBO）を受注しました。

当連結会計年度における同事業の売上高は524億95百万円（前年度比4.7%増）、セグメント利益は51億76百万円（前年度比1,506.4%増）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場においてスマートフォンやタブレット型等の携帯端末分野が市場全体を牽引するものの、パソコンやサーバなどの分野が前年度同様に伸び悩み、全体としては年間を通して低調な状態で推移しました。そのため、一部の大手ファウンドリでは設備投資が計画通り実施されたものの、多くの半導体メーカーにおいて設備投資計画の延期が相次ぎ、半導体メーカー間の設備投資姿勢に大きな差が見られました。また、フラットパネルディスプレイや太陽電池、LEDなどの市場も低調な状態が続きました。

当連結会計年度における同事業の売上高は665億3百万円（前年度比2.7%減）、セグメント利益は33億5百万円（前年度比49.9%減）となりました。

② 次期の見通し

全般的な市場環境としては、ヨーロッパでは引き続き景気が低迷する一方、米国においては緩やかな回復傾向であり、アジアでも中国では成長の鈍化が見られるものの景気の拡大テンポはやや持ち直してきており、海外全体では緩やかな拡大傾向で推移するものと想定されます。国内においては、景気が緩やかに持ち直してい

ることにより、企業収益には改善の兆しが見えてくるものと想定されます。
セグメントごとの見通しと個別戦略は以下の通りです。

(風水力事業)

風水力事業は、中国やヨーロッパの情勢が一部不透明であるものの、世界的なエネルギー需要の拡大などにより需要は緩やかに回復すると見込んでいます。

ポンプ事業においては、中国、中東、東南アジア、インドを中心に、大型石炭火力発電、LNGコンバインド火力発電の活発な建設が続く見通しです。また、一般産業・建築設備市場も新興国を中心に引き続き需要の増加が見込まれます。LNGプラントにおいては複数の案件が動き始めており、液化プラント・LNG受入基地・運搬船で使用されるクライオジェニックポンプ等の需要が見込まれ、更にシェールガスの生産拡大により肥料プラント向けポンプの需要が期待されます。

コンプレッサ・タービン事業においては、LNGプラントや、特に北米のシェールガスを利用したエチレンプラント、PDH（プロパン脱水素）プラント等で使用されるコンプレッサの需要増加を見込んでいます。

冷熱機械事業は、中国でのヒートポンプ需要に加えて東南アジア市場も拡大すると見込まれます。

このような状況において、海外では、地域毎のニーズに合った製品開発の推進、グローバルな生産・販売体制及びサービス&サポート体制の充実を図ることにより、事業範囲の拡大を進めていきます。また、国内では引き続き復興事業に最優先で取り組むとともに、顧客ニーズに対応した販売・サービス体制の拡充を図ります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、公共部門において、抑制されていたEPC案件等に増加の兆しが見られ、既存施設に対する大規模な補修や温暖化ガス排出抑制のための基幹的設備改良工事等の需要も堅調に推移すると予想されます。また、国や地方公共団体の財政逼迫や技術系職員の不足により、O&Mの長期包括契約化の進展や施設建設から運転管理・事業運営までを含めたDBO案件の増加が引き続き見込まれます。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、廃棄物発電への注目が高まっています。

このような状況において、O&M事業を通じて把握したマーケットニーズに対しO&MとEPCの技術を組み合わせることにより、DBO案件、既存施設の大規模補修、基幹的設備改良工事等の積極的な提案を行い、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応していきます。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場は、しばらく低迷基調が続くものと思われます。しかし中長期的に見れば今後も需要は伸びていき、それに対応した設備投資も年度後半から徐々に増えてくると想定されます。フラットパネルディスプレイや太陽電池、LEDなどの市場においても、平成26年以降には少しずつ回復してくるものと期待されます。

このような状況において、生産革新活動によるリードタイム短縮及び海外生産・海外調達を推進して原価低減を図るとともに、顧客に密着したサービス&サポート体制を強化することで安定的な収益構造の実現を目指します。また、更なる微細化・新デバイス用・3次元実装用・大口径化などの顧客ニーズに対応した開発を継続していき、事業の拡大を図ります。

以上の方針のもと、次期の連結業績見通しは、売上高4,220億円、営業利益290億円としています。

《業績見通し》

()内は前期比増減

	連結業績	
	金額	増減率
売上高	4,220億円	(△1.0%)
営業利益	290億円	(15.6%)
経常利益	280億円	(9.1%)
当期純利益	150億円	(△2.0%)

《事業のセグメント別業績見通し》

()内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
	金額	構成比	金額	構成比
風水力事業	3,100億円	(73.4%)	200億円	(69.0%)
エンジニアリング事業	480億円	(11.4%)	50億円	(17.2%)
精密・電子事業	620億円	(14.7%)	40億円	(13.8%)
その他	20億円	(0.5%)	－億円	(－%)
合計	4,220億円	(100%)	290億円	(100%)

なお、上記の業績見通しは1米ドル=90円、1ユーロ=120円、1人民元14円を前提としています。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「E-Plan2013」の第二年度にあたる当連結会計年度の業績数値は以下のとおりです。計画の基本方針に基づき、海外拠点の拡充などの施策を進めていますが、売上高、営業利益、当期純利益のいずれも計画値を下回りました。

	今年度実績	中期経営計画「E-Plan2013」		
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
売上高	4,263億円	4,050億円	4,560億円	4,970億円
営業利益	250億円	280億円	370億円	465億円
当期純利益	153億円	130億円	200億円	257億円

「E-Plan2013」においては、計画最終年度である平成25年度までに以下の目標の達成を掲げています。

- ・投下資本利益率(ROIC)： 8%以上
- ・売上高営業利益率： 9%以上

なお、「E-Plan2013」の第二年度である当連結会計年度末における実績数値は以下のとおりです。

- ・投下資本利益率(ROIC)： 4.9%
- ・売上高営業利益率： 5.9%

④ 目標とする経営指標の達成状況

上記③に記載のとおりです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況の分析)

① 資産

当連結会計年度末における資産総額は、流動資産が170億49百万円増加し、固定資産が14億38百万円減少した結果、前年度末に比べて156億11百万円増加し、5,045億76百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

流動資産は、受取手形及び売掛金が35億36百万円、仕掛品が22億31百万円減少したものの、現金及び預金が57億97百万円、有価証券が206億96百万円増加したこと等により、170億49百万円増加しました。

有形固定資産と無形固定資産は、資本的支出123億2百万円の実施、減価償却費123億55百万円の計上の結果、29億39百万円増加しました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により、43億78百万円減少しました。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、流動負債が46億15百万円減少し、固定負債が169億7百万円減少した結果、前年度末に比べて215億23百万円減少し、3,127億87百万円となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

流動負債は、1年内償還予定の新株予約権付社債が200億円増加したものの、支払手形及び買掛金が97億52百万円、短期借入金が133億62百万円減少したこと等により、46億15百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が113億2百万円、退職給付引当金が54億18百万円減少したこと等により、169億7百万円減少しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、配当金を31億67百万円支払ったものの、当期純利益を153億3百万円計上したほか、平成25年3月に新株式42百万株の発行により145億23百万円を調達したこと等により、前年度末に比べて371億35百万円増加し、1,917億88百万円となりました。純資産から新株予約権と少数株主持分を引いた自己資本は1,868億85百万円で、自己資本比率は37.0%となりました。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年度比130億22百万円増加したこと等により、340億14百万円の収入超過となりました。(前年度比214億25百万円収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出118億16百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出262億77百万円等により、331億30百万円の支出超過となりました。(前年度比242億92百万円支出超過)

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、8億83百万円のプラスとなりました。(前年度比28億66百万円支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金を純額で266億95百万円返済しましたが、株式の発行による収入145億23百万円及び社債の発行による収入200億円等により、32億65百万円の収入超過となりました。(前年度比232億63百万円収入超過)

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から64億97百万円増加し、937億92百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	21.6	24.8	29.9	30.9	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	38.5	37.0	25.6	36.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	10.4	7.5	6.0	11.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	6.9	8.7	4.9	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置付けています。配当については、当該連結会計年度並びに今後の業績及び財政状態等を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本方針としています。また、毎年3月31日及び9月30日を基準日とした年2回の配当制度を採用しています。

当期においては、1株当たり2円50銭の中間配当を実施しましたが、期末配当についても1株当たり2円50銭とさせていただきます。

次期についても、当期と同様に1株当たりの年間配当を5円（うち中間配当金2円50銭）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものです。

① 市場環境

当社グループが事業を展開している市場は競争が激しく、当社グループのほとんどの製品及びサービスが価格低下の圧力に直面しており、価格低下の圧力が当社グループの事業、業績を悪化させる可能性があります。また、エンジニアリング事業では公共事業割合が高く公共事業費支出動向の影響を受け、精密・電子事業ではシリコンサイクルに伴う市況変動等の影響を大きく受けることがあります。

② 大型プロジェクト及び海外事業

当社グループは、国内外での大型プロジェクトにおいて機械・プラントの設計・製作、据付・施工等を行っていますが、これらの中には技術的難易度が高いものが含まれ、不適合や所定の能力への到達期間が長期化すること等により追加コストが発生する可能性があります。また、海外事業にはカントリーリスク等国内と異なる事業環境に伴うリスクがあり、海外グループ会社及びその従業員のコンプライアンスには困難が伴う場合があります。これらのリスクに対する管理は万全を期していますが、適切に対処できない場合には当社グループの業績や社会的信用等に影響を与える可能性があります。

③ 事業再編等

当社グループは不断に経営基盤の強化に取り組んでおり、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替リスク

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらは換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動及び資金調達に関するリスク

当社グループの有利子負債は固定金利と変動金利からなっており、金利の高下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが借入契約の財務制限条項に抵触した場合は、金利の上昇を請求されたり期限の利益を喪失したりする可能性があります。当社の格下げや市場の混乱といった事態が生じた場合は、当社グループの借入コストや資金調達能力に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障を来すことがあり、また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産については、将来の課税所得見込額から回収可能性を判定し、回収が不確実と考えられる部分（回収懸念額）に対しては評価性引当額を計上しています。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積に影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

⑧ 資材調達

当社グループは製造や建設等のために部品・資材の調達を行っており、素材市況の変動による影響を受けません。素材価格の高騰は当社グループの材料費の増加につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制

当社グループは国内外で事業を展開しており、許認可、製造物責任、貿易、租税、競争、汚職、知的財産、環境、労務等に関する各国の法的規制を受けているため、当社グループがかかる法的規制に違反した場合、当社グループの業績及び社会的信用等に影響を与える可能性があります。また、法令の制定、改廃等により計画の前提条件が変更になる場合があります。それらの前提条件の変更が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟その他の紛争に関するリスク

当社グループの事業活動において、製造物責任、知的財産、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起されたり訴訟を提起する場合があります。また、当社グループの製品による知的財産権の侵害を理由に製品供給先から訴訟提起等をされる場合があります。これらの動向によっては当社グループの業績及び社会的信用等に影響を与える可能性があります。

⑪ 土地売却費用増加リスク

旧本社・羽田工場の跡地については、ヤマト運輸株式会社との譲渡契約に従い、明渡しが完了しています。その後、同社の物流ターミナル建設工事に伴い石綿含有スレート片が発見され、同社より譲渡契約における債務不履行又は瑕疵担保責任を理由に約74億円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起されていますが、当社は、調査の結果、当該スレート片は債務不履行又は瑕疵には該当しないとの結論に至り、法律事務所からも当社の見解を支持する法的意見書を入手していますので当社見解の正当性を主張していますが、今後の事態の進展によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 輸出債権回収リスク

当社グループは中東地域等へ製品を輸出していますが、国際的な協調政策や地域政情変動等の政治要因により輸出債権の回収不能が見込まれる恐れがあります。回収不能が発生する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 退職給付債務

退職給付制度に関する費用負担の変動（年金資産の時価や運用利回りの変動等）が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、平成26年3月期決算から適用される改正後の「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の税効果控除後の金額が連結貸借対照表上の純資産の部に計上されることになり、適用初年度は純資産が減少することが予想されること等から、かかる変更後の会計基準の適用が当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成25年3月期の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の額については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (退職給付関係) 2 退職給付債務に関する事項」に記載のとおりです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社73社（うち連結子会社 49社）及び関連会社12社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社、主要な連結子会社及び関連会社の機能及び分担は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	機能・分担	当社、主要な連結子会社及び関連会社
風水力事業	ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機	製造及び販売	当社 ㈱荏原電産 荏原ハマダ送風機㈱ ㈱荏原エリオット 荏原冷熱システム㈱ Elliott Company Ebara International Corp. Ebara Pumps Europe S.p.A. 烟台荏原空調設備有限公司 荏原博ポンプポンプ業有限公司(注) 1 荏原機械（中国）有限公司 嘉利特荏原ポンプ業有限公司(注) 1
		エンジニアリング、工事、運転及び保守	当社
		販売及び保守	荏原バイロン・ジャクソン㈱
		材料供給等	㈱荏原金属
エンジニアリング事業	都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント	エンジニアリング及び工事	荏原環境プラント㈱ 青島荏原環境設備有限公司 水ing㈱(注) 2
		運転及び保守	荏原環境プラント㈱ 水ing㈱(注) 2
		薬品製造及び販売	水ing㈱(注) 2
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置	製造及び販売	当社
		販売及び保守	㈱荏原フィールドテック Ebara Technologies Inc. 台湾荏原精密股份有限公司 Ebara Precision Machinery Korea Incorporated
その他	—	ビジネスサポート サービス等	㈱荏原エージェンシー

(注) 1. ポンプの中国語表記は石の下に水です。

2. 持分法適用の関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」ことを企業理念としています。産業機械メーカーとして、顧客ニーズを的確かつ先見的に把握し、優れたハードウェアの製造・販売及び高品質なサポートの提供を通じて社会に貢献するとともに、グループ全体の更なる発展を目指していきます。

また、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、グループが保有する経営資源の効率的運用により、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年5月に平成25年度を最終年度とする中期経営計画「E-Plan2013」を策定しました。当計画では、投下資本利益率(ROIC)*を重要経営指標と位置付け、その改善を図っていきます。また、D/Eレシオ(安定性指標)と自己資本利益率(ROE)(効率性指標)を経営管理上の留意すべき指標と位置付け、それらの均衡のとれた改善を図っていきます。上記を踏まえ、各事業部門としては売上高営業利益率を事業遂行上の重要指標と位置付け、その最大化を図ります。

$$*投下資本利益率(ROIC) = \text{当期利益} / \text{投下資本} = \text{当期利益} / \{\text{有利子負債} + \text{自己資本}\}$$

重要指標の目標値(最終年度)

投下資本利益率(ROIC) = 8%以上

売上高営業利益率 = 9%以上

これらの経営指標は、経営管理層の評価、報酬と結びつけたMBO(マネージメント・バイ・オブジェクティブズ)制度の重要な目標数値として運用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当計画対象期間を通じてのグループ全体基本方針としては、以下の4つの方針を掲げて対処していきます。

① 重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立します。

新興国が成長の原動力となる潮流の変化を捉えて、世界市場で競争力強化を図るための諸施策を導入していきます。具体的には、従来の国内生産/輸出中心の海外展開から、物流をも考慮したグローバル最適地生産体制への移行を図ります。その一環として、新興国を中心とする戦略的重点地域(中国、インド、東南アジア、中近東、ブラジル及び米国)において、地域に根ざした販売・サービス拠点若しくは生産拠点を設置・拡充し、“域産域消”を基本とした地域戦略を展開します。同時に、それら拠点間の有機的連携により、その他の市場に対しても日本を経由せずに展開可能なグループ・ネットワークを整備します。

② 中核事業の領域拡大により新市場への進出を図ります。

当社グループの中核をなす5事業(ポンプ事業、コンプレッサ・タービン事業、精密・電子事業、エンジニアリング事業、冷熱事業)について、前3者を成長追求型事業、後2者を安定追求型事業と方向付けた上で、個々の事業価値の最大化を徹底的に追求していきます。

成長追求型事業と位置付けられるポンプ事業、コンプレッサ・タービン事業、精密・電子事業の3事業において、現在の事業基盤の効率化を徹底し、その延長線上で未開拓の分野に向けた事業領域の拡大を図ることにより、新市場へと進出していきます。その手段としては、グループ内の既存リソースを用いた新製品/新市場開発に加え、M&A等による外部リソースの取り込みも対象とし、必要な投資を戦略的に実施していきます。平成27年度において成長追求型事業の売上規模を現状の1.5倍以上とすることを視野に入れ、そのための基盤整備を当計画対象期間内に完了させます。

安定追求型事業のうちエンジニアリング事業においては、O&Mビジネスを収益基盤の中心と位置付けた上で、EPC事業の確実な成長を目指して生きます。冷熱事業については、中国の生産拠点の拡充とグループ会社の統合による製品ポートフォリオの充実によって、成長中の中国市場における産業用途向けの需要及びその他の新興国におけるより快適な居住環境を求める需要の急拡大を確実に取り込んでいきます。

③ 科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図ります。

マーケティング・開発・販売・設計・調達・製造・検査・物流といった一連の“ものづくり”プロセスにおいて、暗黙知から形式知への転換を促進するとともに、徹底的な見直しを実施して、論理的かつ科学的アプローチに基づく最適化を図っていきます。グループ全体の生産性革新を推進する機能を新たに設け、国内中核拠点を起点として、海外を含むグループの全拠点へと生産性革新運動を展開していきます。それにより、

顧客の要求を満たしながらコスト・棚卸在庫及びリードタイムの最小化を実現し、業界最高効率の生産システムを当計画対象期間内につくりあげていきます。

④ 事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充します。

世界のグループ拠点を通じてグローバル市場へと事業を展開するにあたっては、グループ全体の持続的成長・発展に必要なリソースの確保やグローバルに展開する企業グループに適したガバナンス体制の構築、グローバル人材開発などグループ運営体制の確立が必須であり、その実現を主導していくためにグループ本社/グローバル本社機能を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

① 経営基盤の継続的強化と確実で安定した事業構造の確立

当社グループは、平成25年度を目標年度とする3ヵ年の中期経営計画「E-Plan2013」に基づき、引き続き経営基盤強化の流れを推し進めるとともに、より確実で安定した事業構造を確立するべく、グループの中核事業において、グローバル競争力強化に取り組み、事業価値の最大化を追求していきます。

② 財務の健全化

グループ財務のさらなる健全化を図るため、流動性の確保、有利子負債の圧縮並びに株主資本の充実等、財務上の課題に取り組んでいきます。

③ コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により経営の透明性と客観性を確保し、グローバルに展開する企業グループ体制を構築していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,955	90,752
受取手形及び売掛金	※6 160,995	※6 157,459
有価証券	2,856	23,553
商品及び製品	10,621	9,948
仕掛品	※7 40,112	※7 37,881
原材料及び貯蔵品	18,976	19,118
繰延税金資産	11,514	11,002
その他	17,323	15,284
貸倒引当金	△1,106	△1,701
流動資産合計	346,248	363,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,384	37,528
機械装置及び運搬具（純額）	21,391	22,592
土地	21,668	21,231
建設仮勘定	4,642	4,609
その他（純額）	5,017	4,761
有形固定資産合計	※1, ※3 89,104	※1, ※3 90,722
無形固定資産		
のれん	859	1,785
ソフトウェア	3,015	3,391
その他	1,693	1,712
無形固定資産合計	5,567	6,889
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 22,236	※2, ※3 23,195
長期貸付金	731	625
繰延税金資産	19,115	14,723
その他	※2 17,035	※2 8,345
貸倒引当金	△11,075	△3,224
投資その他の資産合計	48,043	43,665
固定資産合計	142,715	141,277
資産合計	488,964	504,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 105,638	※6 95,886
短期借入金	※3 79,377	※3 66,015
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	20,000
未払法人税等	3,324	2,177
繰延税金負債	18	30
賞与引当金	6,219	7,558
役員賞与引当金	119	257
完成工事保証損失引当金	5,359	3,169
製品保証引当金	1,712	2,768
工事損失引当金	※7 8,757	※7 5,585
土地売却費用引当金	1,849	1,846
その他	37,967	40,434
流動負債合計	250,345	245,730
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	※3 42,640	※3 31,338
繰延税金負債	259	322
退職給付引当金	15,047	9,629
役員退職慰労引当金	201	172
資産除去債務	1,799	1,825
その他	4,015	3,770
固定負債合計	83,965	67,057
負債合計	334,311	312,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,313	68,613
資本剰余金	65,243	72,543
利益剰余金	41,750	53,886
自己株式	△279	△284
株主資本合計	168,028	194,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,116	1,662
繰延ヘッジ損益	6	11
為替換算調整勘定	△18,090	△9,547
その他の包括利益累計額合計	△16,967	△7,873
新株予約権	438	547
少数株主持分	3,154	4,356
純資産合計	154,653	191,788
負債純資産合計	488,964	504,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	412,076	426,302
売上原価	※1, ※8 318,937	※1, ※8 322,191
売上総利益	93,139	104,110
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,109	3,816
荷造及び発送費	4,731	4,812
販売促進費	1,472	1,899
貸倒引当金繰入額	1,158	—
人件費	29,673	34,137
賞与引当金繰入額	2,309	2,873
役員賞与引当金繰入額	88	233
退職給付費用	2,197	2,609
役員退職慰労引当金繰入額	82	38
旅費及び交通費	3,133	3,562
租税公課	1,341	1,584
減価償却費	2,536	2,912
のれん償却額	235	382
研究開発費	※2 3,827	※2 5,025
その他	12,976	15,138
販売費及び一般管理費合計	69,872	79,026
営業利益	23,266	25,084
営業外収益		
受取利息	187	210
受取配当金	624	543
受取保険金	91	17
持分法による投資利益	909	657
為替差益	—	1,162
その他	1,195	1,506
営業外収益合計	3,009	4,099
営業外費用		
支払利息	2,514	2,351
為替差損	1,568	—
その他	1,106	1,169
営業外費用合計	5,188	3,520
経常利益	21,086	25,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	39	※3	46
投資有価証券売却益		83		2
関係会社株式売却益		461		—
事業譲渡益		150		1
特別利益合計		733		50
特別損失				
固定資産売却損	※4	21	※4	169
固定資産廃棄損	※5	143	※5	380
減損損失	※7	128	※7	277
投資有価証券売却損		38		0
投資有価証券評価損		139		397
関係会社整理損		168		45
事業撤退損	※6	10,294		—
会員権評価損		21		10
出資金評価損		—		246
特別退職金		—		297
特別損失合計		10,955		1,825
税金等調整前当期純利益		10,865		23,887
法人税、住民税及び事業税		3,335		5,765
法人税等調整額		3,597		1,364
法人税等合計		6,932		7,129
少数株主損益調整前当期純利益		3,932		16,758
少数株主利益		1,042		1,454
当期純利益		2,889		15,303

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,932	16,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	528
繰延ヘッジ損益	16	5
為替換算調整勘定	△2,014	8,849
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	59
その他の包括利益合計	△1,953	9,442
包括利益	1,978	26,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	961	24,397
少数株主に係る包括利益	1,016	1,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	61,284	61,313
当期変動額		
新株の発行	—	7,261
新株の発行（新株予約権の行使）	29	37
当期変動額合計	29	7,299
当期末残高	61,313	68,613
資本剰余金		
当期首残高	65,213	65,243
当期変動額		
新株の発行	—	7,261
新株の発行（新株予約権の行使）	29	37
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	30	7,299
当期末残高	65,243	72,543
利益剰余金		
当期首残高	40,759	41,750
当期変動額		
剰余金の配当	△2,110	△3,167
当期純利益	2,889	15,303
連結子会社の増加に伴う変動額	211	—
当期変動額合計	991	12,136
当期末残高	41,750	53,886
自己株式		
当期首残高	△266	△279
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12	△5
当期末残高	△279	△284
株主資本合計		
当期首残高	166,990	168,028
当期変動額		
新株の発行	—	14,523
新株の発行（新株予約権の行使）	59	74
剰余金の配当	△2,110	△3,167
当期純利益	2,889	15,303
連結子会社の増加に伴う変動額	211	—
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,038	26,730
当期末残高	168,028	194,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,053	1,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	545
当期変動額合計	63	545
当期末残高	1,116	1,662
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	5
当期変動額合計	16	5
当期末残高	6	11
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,083	△18,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,007	8,542
当期変動額合計	△2,007	8,542
当期末残高	△18,090	△9,547
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,039	△16,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,927	9,093
当期変動額合計	△1,927	9,093
当期末残高	△16,967	△7,873
新株予約権		
当期首残高	363	438
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	△59	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	183
当期変動額合計	75	108
当期末残高	438	547
少数株主持分		
当期首残高	2,625	3,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	1,202
当期変動額合計	528	1,202
当期末残高	3,154	4,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	154,939	154,653
当期変動額		
新株の発行	—	14,523
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0
剰余金の配当	△2,110	△3,167
当期純利益	2,889	15,303
連結子会社の増加に伴う変動額	211	—
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,264	10,479
当期変動額合計	△286	37,135
当期末残高	154,653	191,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,865	23,887
減価償却費	12,764	12,355
減損損失	128	277
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△503	△5
引当金の増減額(△は減少)	△3,712	△15,526
固定資産売却損益(△は益)	△17	123
受取利息及び受取配当金	△812	△754
支払利息	2,514	2,351
売上債権の増減額(△は増加)	△2,838	8,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,387	5,959
仕入債務の増減額(△は減少)	8,613	△11,485
その他の資産・負債の増減額	△2,647	13,880
その他の損益(△は益)	△189	1,738
小計	20,777	41,478
利息及び配当金の受取額	822	815
利息の支払額	△2,550	△2,399
法人税等の支払額	△6,461	△5,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,588	34,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,132	△11,816
固定資産の売却による収入	243	60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,392	△26,277
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,825	5,690
定期預金の預入による支出	△515	△917
定期預金の払戻による収入	—	1,022
貸付けによる支出	△3,076	△2,797
貸付金の回収による収入	2,617	2,761
子会社出資金の取得による支出	—	△992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	869	—
その他	722	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,837	△33,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,336	△4,688
長期借入れによる収入	16,267	2,628
長期借入金の返済による支出	△14,465	△24,635
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	—	14,523
自己株式の取得処分による収支	△12	△4
配当金の支払額	△2,110	△3,167
少数株主からの払込みによる収入	240	96
少数株主への配当金の支払額	△691	△707
その他	△561	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,997	3,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△771	2,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,018	6,497
現金及び現金同等物の期首残高	104,002	87,294
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 87,294	※ 93,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	49社
以下の会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする合併により消滅しました。 荏原テクノサーブ㈱ ㈱荏原由倉ハイドロテック ㈱荏原環境テクノ北海道 また、以下の会社は清算終了のため、連結の範囲から除外しました。 Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.	
(2) 主要な非連結子会社の名称	Ebara Espana Bombas S.A. P.T. Ebara Indonesia
(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。	
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法を適用した非連結子会社数	1社
Ebara Espana Bombas S.A.	
(2) 持分法を適用した関連会社数	2社
水ing㈱ 大平洋機工㈱	
(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称	P.T. Ebara Indonesia
(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
在外連結子会社21社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 なお、従来、決算日が12月31日であったElliott Companyとその子会社11社、台湾荏原艾利特機械股份有限公司、Elliott Ebara Singapore Pte. Ltd. 及びElliott Ebara Turbomachinery India Pvt. Ltd. については、決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月を連結しています。	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
② その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
③	デリバティブ 時価法
④	たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品は主として総平均法（精密・電子事業は移動平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。
(2)	重要な減価償却資産の償却方法
①	有形固定資産（リース資産を除く） 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 また、在外連結子会社は定額法によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。
②	無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く） 主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
③	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
(3)	重要な引当金の計上基準
①	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
②	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
③	役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
④	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、按分した額を発生の際連結会計年度より費用処理しています。
⑤	役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。
⑥	完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。
⑦	製品保証引当金 売買契約に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、製品売上高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。
⑧	工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。
⑨	土地売却費用引当金 当社羽田工場の土地売却に伴う、原状復旧費用の見込額を計上しています。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 (上記②に係る金利変動リスク) ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。 (上記②に係る為替変動リスクヘッジ) ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	163,058百万円	174,064百万円

※2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,355百万円	6,619百万円
その他(出資金)	881百万円	1,162百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,120百万円	(16百万円)	2,783百万円	(一百万円)
機械装置及び運搬具	1,806百万円	(一百万円)	1,550百万円	(一百万円)
土地	189百万円	(113百万円)	83百万円	(一百万円)
投資有価証券	1,289百万円	(一百万円)	1,773百万円	(一百万円)
計	4,406百万円	(130百万円)	6,191百万円	(一百万円)

上記のうち、()内書は財団抵当を示しています。

(注)1. 担保権設定の原因となっている債務は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	6,877百万円	(700百万円)	1,086百万円	(一百万円)
長期借入金	1,330百万円	(一百万円)	2,173百万円	(一百万円)

上記のうち、()内書は財団抵当の債務を示しています。

2. 担保に供している資産のうち、借入目的以外のものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	20百万円	20百万円

4 偶発債務

(1) 従業員の銀行借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	323百万円	253百万円

(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
P. T. Ebara Indonesia	183百万円	P. T. Ebara Indonesia	262百万円	
中部リサイクル㈱	150百万円	中部リサイクル㈱	150百万円	
Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.	89百万円	Ebara Pumps Malaysia Sdn. Bhd.	107百万円	
㈱大岩マシナリー	312百万円	㈱大岩マシナリー	66百万円	
		その他2社	38百万円	
計	735百万円	計	625百万円	

(3) 取引先の銀行借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱トーメンパワー寒川	35百万円	21百万円

5 当座貸越契約及びコミットメントライン

代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
コミットメントライン	45,000百万円	45,000百万円
計	50,000百万円	50,000百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,483百万円	2,342百万円
支払手形	3,148百万円	2,907百万円

※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	3,289百万円	4,693百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,208百万円	1,308百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,827百万円	5,025百万円

※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	26百万円
土地	5百万円	1百万円
その他	1百万円	5百万円
計	39百万円	46百万円

※4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	1百万円
土地	1百万円	165百万円
その他	0百万円	1百万円
計	21百万円	169百万円

※5 固定資産廃棄損の内容は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	270百万円
機械装置及び運搬具	60百万円	70百万円
その他の有形固定資産	36百万円	23百万円
ソフトウェア	3百万円	13百万円
その他	1百万円	1百万円
計	143百万円	380百万円

※6 事業撤退損は、ドイツ・インフラサーブ・プロジェクトの事業撤退に伴う損失見込額であり、内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上債権の長期延払化に伴う貸倒引当金繰入額	7,000百万円	－百万円
追加改造工事の一部負担金	3,294百万円	－百万円
計	10,294百万円	－百万円

※7 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都	技術提携契約等	特許権
千葉県 袖ヶ浦市、福岡県 北九州市、 石川県 金沢市	遊休資産	土地
神奈川県 藤沢市、千葉県 袖ヶ浦市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置、その他

(2) 資産のグルーピングの概要

資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

機械装置、特許権及びその他については、将来の収益性が見込めなくなったため備忘価額まで減損を行いました。遊休資産である土地、建物及び構築物については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額を使用しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。

(5) 減損損失の金額

建物及び構築物	31百万円
機械装置	59百万円
土地	9百万円
特許権	22百万円
その他	5百万円
計	128百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
石川県 金沢市	売却予定	建物及び構築物、土地
神奈川県 藤沢市	冷凍機製造設備	機械装置及び運搬具、その他
神奈川県 藤沢市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
栃木県 佐野市、千葉県 袖ヶ浦市	遊休資産	土地

(2) 資産のグルーピングの概要

資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定の建物及び構築物、土地については、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。冷凍機製造設備については、使用価値が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。遊休資産である建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地については、将来の収益性が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値又は正味売却価額により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値により回収可能価額を測定する場合に用いる将来キャッシュ・フローの割引率は、6.0%です。

(5) 減損損失の金額

建物及び構築物	0百万円
機械装置	153百万円
土地	64百万円
ソフトウェア	4百万円
その他	54百万円
計	277百万円

※8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
8,151百万円	2,740百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	459,245,678	174,000	36,520,020	422,899,658
合計	459,245,678	174,000	36,520,020	422,899,658
自己株式				
普通株式(注)3、4	37,168,870	42,808	36,522,478	689,200
合計	37,168,870	42,808	36,522,478	689,200

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加174,000株は、新株予約権の行使による増加です。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少36,520,020株は、自己株式の消却による減少です。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加42,808株は、単元未満株式の買取による増加によるものです。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少36,522,478株は、自己株式の消却による減少36,520,020株及び単元未満株式の売渡しによる減少2,458株です。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	344
	平成22年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12
	平成23年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	81
合計			—	—	—	—	438

(注) 平成23年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,111	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	422,899,658	42,219,000	—	465,118,658
合計	422,899,658	42,219,000	—	465,118,658
自己株式				
普通株式(注)2,3	689,200	16,941	2,680	703,461
合計	689,200	16,941	2,680	703,461

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加42,219,000株は公募及び第三者割当増資による新株の発行42,000,000株及び新株予約権の行使による増加219,000株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,941株は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,680株は、単元未満株式の売渡しによる減少によるものです。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	269
	平成22年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12
	平成23年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	221
	平成24年株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	43
合計			—	—	—	—	547

(注) 平成23年及び平成24年株式報酬型ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,111	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	1,055	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,161	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	84,955百万円	90,752百万円	90,752百万円	93,792百万円
有価証券	2,856百万円	23,553百万円	23,553百万円	23,553百万円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△1百万円	△20,003百万円	△20,003百万円	△20,003百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△515百万円	△509百万円	△509百万円	△509百万円
現金及び現金同等物	87,294百万円	93,792百万円	93,792百万円	93,792百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、風水力機械、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「エンジニアリング事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。

「風水力事業」は、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機等の製造、販売、運転及び保守等を行っています。

「エンジニアリング事業」は、都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント等のエンジニアリング及び工事、運転及び保守等を行っています。

「精密・電子事業」は、真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置等の製造、販売及び保守等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	風水力事業	エンジニアリング事業	精密・電子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	286,089	50,128	68,373	404,592	7,484	412,076	—	412,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	953	0	6	960	3,593	4,554	(4,554)	—
計	287,043	50,128	68,380	405,552	11,078	416,630	(4,554)	412,076
セグメント利益	15,578	322	6,594	22,494	616	23,111	154	23,266
セグメント資産	268,430	47,974	67,590	383,995	18,060	402,056	86,908	488,964
その他の項目								
減価償却費	8,568	355	3,264	12,188	696	12,885	(120)	12,764
のれんの償却額	235	—	—	235	—	235	—	235
持分法適用会社への投資 額（当年度末残高）	1,187	3,966	—	5,153	—	5,153	—	5,153
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,272	440	2,931	10,645	1,684	12,330	(13)	12,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産90,091百万円及びセグメント間取引消去△3,183百万円です。

全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	風水力事 業	エンジニ アリング 事業	精密・電 子事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	305,586	52,495	66,503	424,585	1,716	426,302	—	426,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	5	—	323	3,721	4,044	(4,044)	—
計	305,905	52,500	66,503	424,909	5,437	430,347	(4,044)	426,302
セグメント利益	15,942	5,176	3,305	24,423	553	24,977	106	25,084
セグメント資産	267,036	46,392	60,327	373,757	20,593	394,350	110,225	504,576
その他の項目								
減価償却費	8,221	340	2,950	11,511	919	12,431	(75)	12,355
のれんの償却額	382	—	—	382	—	382	—	382
持分法適用会社への投資 額（当年度末残高）	1,283	4,417	—	5,700	—	5,700	—	5,700
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,875	394	2,485	9,755	2,574	12,329	(27)	12,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。
 - (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産113,022百万円及びセグメント間取引消去△2,796百万円です。全社資産の主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,086百万円	2,553百万円
赤字工事進行基準による売上損失	641百万円	729百万円
未払事業税	116百万円	117百万円
退職給付引当金	5,478百万円	5,063百万円
役員退職慰労引当金	66百万円	53百万円
固定資産未実現利益	886百万円	1,269百万円
税務上の繰越欠損金	21,267百万円	22,415百万円
投資有価証券等評価損	2,232百万円	1,603百万円
関係会社整理損等	46百万円	－百万円
研究開発費	333百万円	99百万円
棚卸資産評価損	3,794百万円	3,645百万円
完成工事保証等引当金繰入損	5,027百万円	3,742百万円
貸倒引当金等繰入額	4,033百万円	1,470百万円
その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,241百万円	4,097百万円
その他	5,603百万円	2,137百万円
繰延税金資産小計	55,857百万円	48,998百万円
評価性引当額	△20,797百万円	△19,239百万円
繰延税金資産合計	35,059百万円	29,758百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,414百万円	1,350百万円
その他有価証券評価差額金	617百万円	904百万円
その他	2,676百万円	2,132百万円
繰延税金負債合計	4,708百万円	4,386百万円
繰延税金資産の純額	30,351百万円	25,372百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	1.2%
住民税等均等割等	2.8%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△62.7%	△17.5%
受取配当金連結消去に伴う影響額	69.7%	16.1%
評価性引当額	25.7%	△8.2%
在外連結子会社との税率差異	△21.5%	△9.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.8%	－%
その他	△16.2%	7.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	29.8%

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	54,567	68,403
(2)年金資産	△35,692	△45,324
(3)未積立退職給付債務	18,874	23,078
(4)未認識数理計算上の差異	△3,214	△12,929
(5)未認識過去勤務債務	△611	△519
(6)連結貸借対照表計上額純額	15,047	9,629
(7)退職給付引当金	15,047	9,629

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には、在外連結子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefits の額が、前連結会計年度3,680百万円、当連結会計年度4,147百万円含まれていません。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	5,151	5,974
(1)勤務費用	2,839	3,034
(2)利息費用	1,736	2,182
(3)期待運用収益	△1,019	△997
(4)数理計算上の差異の費用処理額	772	680
(5)過去勤務債務の費用処理額	71	50
(6)臨時に支払った割増退職金	23	265
(7)その他	726	759

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(国内)2.0% (海外)4.4%	(国内)2.0% (海外)4.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(国内)2.7% (海外)8.0%	(国内)2.7% (海外)8.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として 10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として 10年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	357.79円	402.41円
1株当たり当期純利益金額	6.85円	35.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.72円	33.69円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,653	191,788
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,592	4,903
(うち新株予約権(百万円))	(438)	(547)
(うち少数株主持分(百万円))	(3,154)	(4,356)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,060	186,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	422,210,458	464,415,197

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,889	15,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,889	15,303
普通株式の期中平均株式数(円)	422,156,168	425,873,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	154	161
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(154)	(161)
普通株式増加数(株)	30,617,450	33,166,279
(うち新株予約権付社債(株))	(28,860,028)	(31,114,947)
(うち新株予約権(株))	(1,757,422)	(2,051,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,867	65,193
受取手形	21,198	19,219
売掛金	51,586	61,093
有価証券	—	20,000
製品	787	1,604
仕掛品	20,015	17,833
原材料及び貯蔵品	11,529	11,023
前渡金	1,303	1,639
前払費用	559	629
繰延税金資産	5,374	4,666
関係会社短期貸付金	15,769	9,321
未収入金	8,047	5,408
その他	4,209	3,238
貸倒引当金	△414	△507
流動資産合計	201,835	220,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,456	23,370
構築物（純額）	2,086	2,103
機械及び装置（純額）	8,690	8,881
車両運搬具（純額）	28	29
工具、器具及び備品（純額）	1,065	1,169
土地	19,166	21,039
リース資産（純額）	944	1,019
建設仮勘定	2,627	2,987
有形固定資産合計	58,065	60,602
無形固定資産		
特許権	1,529	946
ソフトウェア	2,017	2,718
リース資産	121	106
施設利用権	13	11
電話加入権	43	67
無形固定資産合計	3,724	3,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,713	16,537
関係会社株式	79,889	79,440
関係会社出資金	7,542	10,710
長期貸付金	315	315
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	2,839	3,546
破産更生債権等	1,547	1,943
長期前払費用	55	36
繰延税金資産	8,616	8,631
差入保証金	2,142	2,417
求償債権	1,127	—
その他	787	802
貸倒引当金	△2,317	△2,852
投資その他の資産合計	118,261	121,529
固定資産合計	180,051	185,983
資産合計	381,887	406,348
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,751	6,091
買掛金	41,911	41,923
短期借入金	49,030	52,876
1年内返済予定の長期借入金	23,901	13,611
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	20,000
リース債務	446	486
未払金	2,410	3,444
未払費用	803	1,418
前受金	2,965	4,136
預り金	332	2,258
前受収益	8	2
賞与引当金	2,249	4,033
役員賞与引当金	—	94
完成工事保証損失引当金	779	424
製品保証引当金	1,252	1,005
工事損失引当金	5,958	3,686
土地売却費用引当金	1,849	1,846
設備関係支払手形	403	535
設備関係未払金	2,393	2,275
その他	195	620
流動負債合計	142,643	160,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	41,081	28,970
退職給付引当金	7,503	8,942
リース債務	672	696
長期未払金	284	171
資産除去債務	1,628	1,825
固定負債合計	71,170	60,606
負債合計	213,814	221,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,313	68,613
資本剰余金		
資本準備金	65,242	72,541
その他資本剰余金	7,913	7,914
資本剰余金合計	73,156	80,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,965	2,080
繰越利益剰余金	30,233	31,767
利益剰余金合計	32,198	33,848
自己株式	△121	△126
株主資本合計	166,547	182,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,630
評価・換算差額等合計	1,087	1,630
新株予約権	438	547
純資産合計	168,073	184,968
負債純資産合計	381,887	406,348

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	157,937	176,849
売上原価		
製品期首たな卸高	668	787
当期製品製造原価	127,872	141,038
貸貸原価	2,618	2,109
合計	131,158	143,935
製品期末たな卸高	787	1,604
売上原価合計	130,371	142,330
売上総利益	27,565	34,518
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,218	1,152
荷造及び発送費	2,802	3,040
販売促進費	84	220
貸倒引当金繰入額	3	16
人件費	6,411	11,597
貸倒損失	2	—
賞与引当金繰入額	841	1,642
役員賞与引当金繰入額	—	85
退職給付費用	747	963
旅費及び交通費	920	1,107
租税公課	600	796
減価償却費	1,643	1,851
賃借料	1,124	2,108
研究開発費	2,367	3,194
営業活動委託費	1,302	2,116
その他	2,795	4,930
販売費及び一般管理費合計	22,866	34,826
営業利益又は営業損失(△)	4,698	△307
営業外収益		
受取利息	319	235
受取配当金	14,997	6,507
その他	735	374
営業外収益合計	16,053	7,117
営業外費用		
支払利息	1,903	1,529
転換社債利息	330	260
貸倒引当金繰入額	81	275
為替差損	1,351	152
その他	764	595
営業外費用合計	4,431	2,813
経常利益	16,320	3,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	27	5
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	1,056	—
事業譲渡益	150	1
抱合せ株式消滅差益	—	2,728
特別利益合計	1,233	2,737
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産廃棄損	86	367
減損損失	234	65
投資有価証券売却損	38	0
投資有価証券評価損	425	465
関係会社整理損	168	45
会員権評価損	12	3
特別退職金	—	102
土地売却損益修正損	—	73
特別損失合計	979	1,123
税引前当期純利益	16,574	5,610
法人税、住民税及び事業税	△1,647	△1,198
法人税等調整額	3,465	2,143
法人税等合計	1,818	944
当期純利益	14,756	4,665

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	61,284	61,313
当期変動額		
新株の発行	—	7,261
新株の発行（新株予約権の行使）	29	37
当期変動額合計	29	7,299
当期末残高	61,313	68,613
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	79,272	65,242
当期変動額		
新株の発行	—	7,261
新株の発行（新株予約権の行使）	29	37
準備金から剰余金への振替	△14,059	—
当期変動額合計	△14,029	7,299
当期末残高	65,242	72,541
その他資本剰余金		
当期首残高	1	7,913
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	14,059	—
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△6,147	—
当期変動額合計	7,912	0
当期末残高	7,913	7,914
資本剰余金合計		
当期首残高	79,273	73,156
当期変動額		
新株の発行	—	7,261
新株の発行（新株予約権の行使）	29	37
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△6,147	—
当期変動額合計	△6,116	7,299
当期末残高	73,156	80,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,847	1,965
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△32	△36
税率変更に伴う積立金の増加	150	—
合併による増加	—	150
当期変動額合計	118	114
当期末残高	1,965	2,080
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,705	30,233
当期変動額		
剰余金の配当	△2,110	△3,167
当期純利益	14,756	4,665
固定資産圧縮積立金の取崩	32	36
税率変更に伴う積立金の増加	△150	—
当期変動額合計	12,528	1,534
当期末残高	30,233	31,767
利益剰余金合計		
当期首残高	19,552	32,198
当期変動額		
剰余金の配当	△2,110	△3,167
合併による増加	—	150
当期純利益	14,756	4,665
当期変動額合計	12,646	1,649
当期末残高	32,198	33,848
自己株式		
当期首残高	△6,255	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	6,147	—
当期変動額合計	6,134	△5
当期末残高	△121	△126
株主資本合計		
当期首残高	153,854	166,547
当期変動額		
新株の発行	—	14,523
新株の発行（新株予約権の行使）	59	74
剰余金の配当	△2,110	△3,167
当期純利益	14,756	4,665
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	0	0
合併による増加	—	150
当期変動額合計	12,693	16,242
当期末残高	166,547	182,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	943	1,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	543
当期変動額合計	143	543
当期末残高	1,087	1,630
評価・換算差額等合計		
当期首残高	943	1,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	543
当期変動額合計	143	543
当期末残高	1,087	1,630
新株予約権		
当期首残高	363	438
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	△59	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	183
当期変動額合計	75	108
当期末残高	438	547
純資産合計		
当期首残高	155,160	168,073
当期変動額		
新株の発行	—	14,523
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0
剰余金の配当	△2,110	△3,167
当期純利益	14,756	4,665
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	0	0
合併による増加	—	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	726
当期変動額合計	12,912	16,895
当期末残高	168,073	184,968

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	397.04円	397.10円
1株当たり当期純利益金額	34.96円	10.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.93円	10.51円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,073	184,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	438	547
(うち新株予約権)(百万円)	(438)	(547)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,634	184,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	422,210,458	464,415,197

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,756	4,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,756	4,665
普通株式の期中平均株式数(株)	422,156,168	425,873,381
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	154	161
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(154)	(161)
普通株式増加数(株)	30,617,450	33,166,279
(うち新株予約権付社債(株))	(28,860,028)	(31,114,947)
(うち新株予約権(株))	(1,757,422)	(2,051,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
風水力事業	263,732	302,101
エンジニアリング事業	11,328	11,014
精密・電子事業	54,588	44,713
報告セグメント計	329,649	357,829
その他	—	—
合計	329,649	357,829

② 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
風水力事業	278,182	297,999
エンジニアリング事業	51,270	66,631
精密・電子事業	61,721	62,212
報告セグメント計	391,175	426,842
その他	3,746	1,697
合計	394,921	428,540

③ 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
風水力事業	286,089	305,586
エンジニアリング事業	50,128	52,495
精密・電子事業	68,373	66,503
報告セグメント計	404,592	424,585
その他	7,484	1,716
合計	412,076	426,302

④ 受注残高の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
風水力事業	147,147	153,827
エンジニアリング事業	89,955	104,144
精密・電子事業	12,128	8,292
報告セグメント計	249,231	266,265
その他	17	—
合計	249,249	266,265

(注) 上記①～④の金額はいずれも販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 野路 伸治 (常務執行役員 風水力機械カンパニー 技術生産統括 標準ポンプ事業統括部長
兼 藤沢工場長)

() 内は現在の役職

・退任予定取締役

取締役 良 昭寛

③ 就任及び退任予定日

平成25年6月27日